

令和元年度

可茂衛生施設利用組合一般会計

歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

可茂衛生施設利用組合監査委員

令和元年度可茂衛生施設利用組合一般会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

- (1) 令和元年度可茂衛生施設利用組合一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度可茂衛生施設利用組合基金の運用状況

2. 審査の日

令和2年8月25日（火）

3. 審査の方法

決算審査にあたっては、管理者から提出された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書を関係諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、組合職員から説明を聴取し、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考にして、予算執行の適否、計数の適否、主要施策の実績等の諸点に留意して審査を実施した。

4. 審査結果

- (1) 審査に付された一般会計歳入歳出決算書及び証拠書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符号し、かつ正確であると認められた。また、予算執行についても適正であると認められた。
- (2) 審査に付された基金の計数は正確であり、設置目的に則して、適正に運用されていると認められた。

審査の概要及び意見については、次に述べるとおりである。

※文中及び各表中の増減率、構成比などは原則として小数点第2位未満を四捨五入している。
このため、構成比の合計が100%にならない場合がある。

1. 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
可茂衛生施設利用組合一般会計	3,345,672,000	3,259,460,759	2,960,806,205	298,654,554

令和元年度歳入歳出決算は、歳入決算額32億5,946万759円、歳出決算額は29億6,080万6,205円で、歳入歳出差引額は2億9,865万4,554円である。

前年度に比べ、歳入額で21億1,253万6,324円(39.3%)の減少であり、歳出額で23億969万2,595円(43.8%)の減少である。決算額の過去5年間の収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
歳入総額 A	3,259,460,759	5,371,997,083	3,404,183,176	3,161,510,414	3,244,039,761
歳出総額 B	2,960,806,205	5,270,498,800	3,281,433,167	2,982,413,688	3,105,088,951
形式収支 C (A-B)	298,654,554	101,498,283	122,750,009	179,096,726	138,950,810
翌年度に繰越すべき財源 D	30,300,000	3,590,000	5,724,000	0	0
実質収支 E (C-D)	268,354,554	97,908,283	117,026,009	179,096,726	138,950,810
前年度実質収支 F	97,908,283	117,026,009	179,096,726	138,950,810	129,140,033
単年度収支 G (E-F)	170,446,271	△ 19,117,726	△ 62,070,717	40,145,916	9,810,777
基金積立金(財政調整基金) H	94,584,555	119,264,509	484,257,132	135,555,970	125,664,102
繰上償還金 I	0	0	0	0	0
基金取崩額(財政調整基金) J	253,954,000	432,925,000	116,626,000	98,781,000	99,832,000
実質単年度収支 K (G+H+I-J)	11,076,826	△ 332,778,217	305,560,415	76,920,886	35,642,879
対前年比(歳入) %	60.7	157.8	107.7	97.5	92.6
対前年比(歳出) %	56.2	160.6	110.0	96.0	92.0

(2) 決算収支

一般会計の決算収支は、次のとおりである。

(単位：円)

歳入決算額 A	歳出決算額 B	形式収支額 C (A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支額 E (C-D)	前年度実質収支額 F	単年度収支額 G (E-F)
3,259,460,759	2,960,806,205	298,654,554	30,300,000	268,354,554	97,908,283	170,446,271

一般会計における形式収支額は2億9,865万4,554円となっており、実質収支額は翌年度に繰り越す財源3,030万円を差し引いた2億6,835万4,554円の黒字である。

なお、この実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支額は1億7,044万6,271円の黒字である。

2. 歳入

令和元年度歳入決算額は32億5,946万759円で予算現額33億4,567万2,000円に対し、8,621万1,241円の収入減となり、収入歩合は97.4%となっている。
歳入科目の各款についての概要は次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		平成27年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
分担金及び負担金	2,250,039,000	69.0	2,298,328,000	42.8	2,522,360,000	74.1	2,547,658,000	80.6	2,643,821,000	81.5
使用料及び手数料	204,655,668	6.3	190,873,755	3.6	187,629,596	5.5	190,801,234	6.0	190,400,813	5.9
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	104,020,000	3.3	92,642,000	2.8
財産収入	1,553,627	0.1	1,627,190	0.0	1,064,528	0.0	915,049	0.0	772,614	0.0
繰入金	253,954,000	7.8	432,925,000	8.1	116,626,000	3.4	98,781,000	3.1	99,832,000	3.1
繰越金	101,498,283	3.1	122,750,009	2.3	179,096,726	5.3	138,950,810	4.4	129,140,033	4.0
諸収入	111,760,181	3.4	109,793,129	2.0	89,006,326	2.6	80,384,321	2.6	87,431,301	2.7
組合債	336,000,000	10.3	2,215,700,000	41.2	308,400,000	9.1	0	0.0	0	0.0
合 計	3,259,460,759	100.0	5,371,997,083	100.0	3,404,183,176	100.0	3,161,510,414	100.0	3,244,039,761	100.0

【第1款】 分担金及び負担金 (構成比率 69.0%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和元	2,250,039,000	2,250,039,000	2,250,039,000	0	100.0	100.0
平成30	2,298,328,000	2,298,328,000	2,298,328,000	0	100.0	100.0
差	△ 48,289,000	△ 48,289,000	△ 48,289,000	0		

収入済額は、22億5,003万9,000円となり、各費目別内訳では、議会・総務管理費1億3,250万6,000円、し尿処理費2億4,187万8,000円(美濃加茂市下水道脱水汚泥超過分特別負担金1,481万1,000円含む)、可燃物処理費12億297万4,000円、不燃物処理費1億8,046万5,000円、公園管理費1,686万円、研修館管理費5,603万9,000円、火葬場管理費1億3,624万2,000円、火葬場建設分担金2億521万4,000円、公債費7,786万1,000円(し尿処理、可燃物処理、不燃物処理分)となっている。収入済額は、前年度に比べ、4,828万9,000円(2.1%)の減少である。これは、し尿処理費、可燃物処理費、公園管理費、火葬場管理費が増加となった一方で、一般管理費、不燃物処理費、火葬場建設分担金などが減少となったからである。

【第2款】 使用料及び手数料 (構成比率 6.3%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和元	186,732,000	204,655,668	204,655,668	0	109.6	100.0
平成30	177,972,000	190,873,755	190,873,755	0	107.2	100.0
差	8,760,000	13,781,913	13,781,913	0		

収入済額は2億465万5,668円となり、各施設別の内訳では、し尿処理施設使用料1,426万5,901円、可燃物処理施設使用料1億3,982万3,500円、不燃物処理施設使用料880万2,267円、火葬場施設使用料4,176万4,000円となっている。

また、前年度に比べ、1,378万1,913円(7.2%)の増加である。内訳は、し尿処理施設使用料17万6,557円、可燃物処理施設使用料252万9,627円、不燃物処理施設使用料232万229円、火葬場施設使用料875万5,500円の増加となっている。

【第3款】 財産収入（構成比率 0.1%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和元	892,000	1,553,627	1,553,627	0	174.2	100.0
平成30	959,000	1,627,190	1,627,190	0	169.7	100.0
差	△ 67,000	△ 73,563	△ 73,563	0		

収入済額は、財産貸付収入87万7,355円、財政調整基金利子67万6,272円である。前年度に比べ73,563円（4.5%）の減少である。

【第4款】 繰入金（構成比率 7.8%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和元	254,273,000	253,954,000	253,954,000	0	99.9	100.0
平成30	432,925,000	432,925,000	432,925,000	0	100.0	100.0
差	△ 178,652,000	△ 178,971,000	△ 178,971,000	0		

収入済額は、前年度に比べ1億7,897万1,000円（41.3%）の減少である。
この減少の主な要因は、前年度に旧斎場施設の解体撤去及び跡地整備に係る費用に充当した分の皆減である。

【第5款】 繰越金（構成比率 3.1%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和元	101,498,000	101,498,283	101,498,283	0	100.0	100.0
平成30	122,750,000	122,750,009	122,750,009	0	100.0	100.0
差	△ 21,252,000	△ 21,251,726	△ 21,251,726	0		

収入済額は、前年度に比べ2,125万1,726円（17.3%）の減少である。

【第6款】 諸収入（構成比率 3.4%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和元	83,338,000	111,760,181	111,760,181	0	134.1	100.0
平成30	67,765,000	109,793,129	109,793,129	0	162.0	100.0
差	15,573,000	1,967,052	1,967,052	0		

収入済額は、前年度に比べ196万7,052円（1.8%）の増加である。
この増加の主な要因は、溶融メタル資源売却益の増加と売電代金の増加である。

(単位：円、%)

収入内訳	令和元年度	平成30年度	対前年度比較	
			増減額	比率
○預金利子	37,533	24,791	12,742	151.4
○雑入				
事業系可燃袋及び資源袋販売代金	57,679,620	56,893,875	785,745	101.4
資源売却代金 (鉄類・アルミ類・ガラス)	7,807,623	22,286,449	△ 14,478,826	35.0
その他 (スラグ・メタル・売電等)	46,235,405	30,588,014	15,647,391	151.2

【第7款】 組合債 (構成比率 10.3%)

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入歩合	
					対予算	対調定
令和元	468,900,000	336,000,000	336,000,000	0	71.7	100.0
平成30	2,234,900,000	2,215,700,000	2,215,700,000	0	99.1	100.0
差	△ 1,766,000,000	△ 1,879,700,000	△ 1,879,700,000	0		

収入済額は、前年度に比べ18億7,970万円 (84.8%) の減少である。
この減少の主な要因は、新火葬場建設に係る起債の皆減である。

3. 歳出

予算現額33億4,567万2,000円に対して、支出済額は29億6,080万6,205円、不用額は2億6,386万5,795円となっており、支出済額の予算現額に対する執行率は88.5%である。
支出済額は、前年度に比べ23億969万2,595円（43.8%）の減少である。

(単位：円、%)

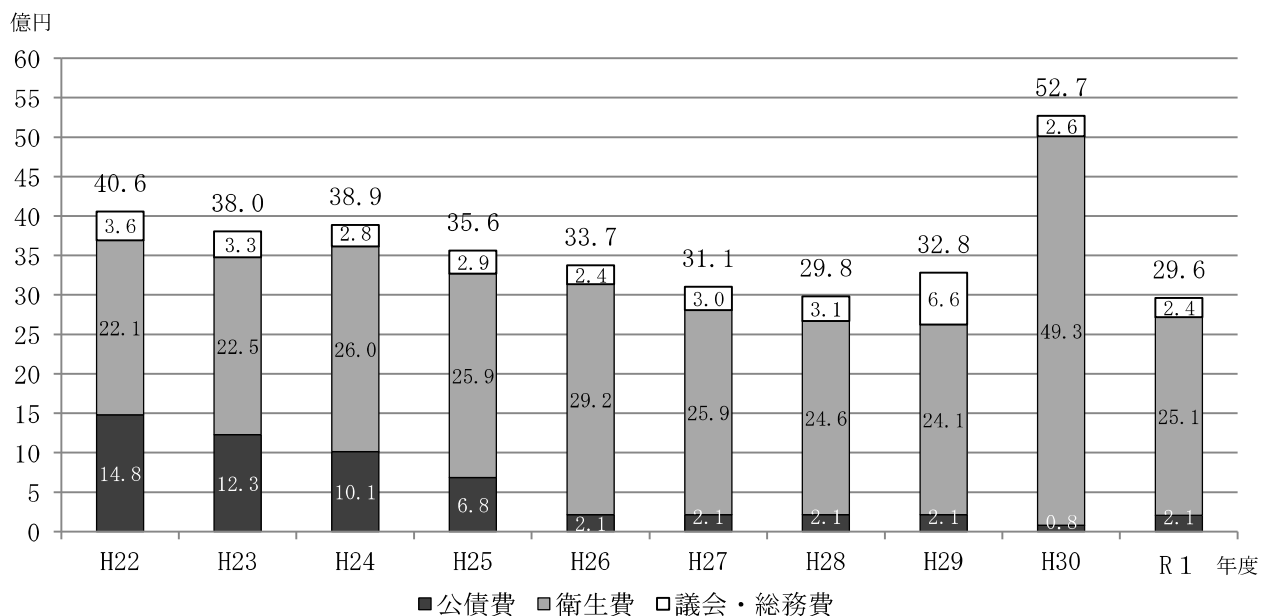
年度	予算現額	支出済額	予算現額と支出済額との比較	予算執行率
令和元	3,345,672,000	2,960,806,205	384,865,795	88.5
平成30	5,335,599,000	5,270,498,800	65,100,200	98.8
比較増減	△ 1,989,927,000	△ 2,309,692,595		

款別決算額及び前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円、%)

款 別	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
議 会 費	68,264	0.0	68,082	0.0	182	100.3
総 務 費	241,663,728	8.2	259,790,775	4.9	△ 18,127,047	93.0
衛 生 費	2,513,936,960	84.9	4,929,813,561	93.6	△ 2,415,876,601	51.0
公 債 費	205,137,253	6.9	80,826,382	1.5	124,310,871	253.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	2,960,806,205	100.0	5,270,498,800	100.0	△ 2,309,692,595	56.2

平成22年度以降の各款別歳出決算額の推移は次のとおりである。



決算額全体としては、50億円超となった平成30年度決算を除いては平成25年度以降減少傾向となり、約30億円程度で推移している。

【第1款】 議会費（構成比率 0.0%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元	95,000	68,264	0	26,736	71.9
平成30	95,000	68,082	0	26,918	71.7
差	0	182	0	△ 182	

議会費は、定例会2回、臨時会1回分の議員報酬及び事務費の支出である。

【第2款】 総務費（構成比率 8.2%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元	246,921,000	241,663,728	0	5,257,272	97.9
平成30	264,154,000	259,790,775	0	4,363,225	98.3
差	△ 17,233,000	△ 18,127,047	0	894,047	

支出済額は前年度に比べ、1,812万7,047円（7.0%）の減少である。

主な要因は、給料、職員手当等人件費が861万6,525円の増加となった一方で、積立金が2,467万9,954円の減少によるものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	124,487,051	51.5	115,870,526	44.6	8,616,525	107.4
需 用 費	3,544,283	1.5	3,391,784	1.3	152,499	104.5
役 務 費	1,629,872	0.7	1,861,387	0.7	△ 231,515	87.6
委 託 料	12,044,288	5.0	12,065,760	4.6	△ 21,472	99.8
使用料及び賃借料	2,546,920	1.0	3,849,593	1.5	△ 1,302,673	66.2
備 品 購 入 費	633,075	0.3	1,248,372	0.5	△ 615,297	50.7
負担金補助及び交付金	2,028,921	0.8	2,066,863	0.8	△ 37,942	98.2
積 立 金	94,584,555	39.1	119,264,509	45.9	△ 24,679,954	79.3
そ の 他 (報償、旅費、交際、公課費)	164,763	0.1	171,981	0.1	△ 7,218	95.8
合 計	241,663,728	100.0	259,790,775	100.0	△ 18,127,047	93.0

【第3款】 衛生費（構成比率 84.9%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元	2,880,930,000	2,513,936,960	121,000,000	245,993,040	87.3
平成30	4,984,551,000	4,929,813,561	3,590,000	51,147,439	98.9
差	△ 2,103,621,000	△ 2,415,876,601		194,845,601	

支出済額は25億1,393万6,960円となり、各費目別内訳では、し尿処理費3億611万3,059円、可燃物処理費15億6,884万9,142円、不燃物処理費2億3,107万4,367円、公園管理費1,369万6,598円、研修館管理費5,646万7,661円、火葬場管理費1億6,785万8,009円、火葬場建設費1億6,987万8,124円、繰越明許費は令和元年度灰搬出設備改造工事1億2,100万円となっている。

また、前年度に比べ、24億1,587万6,601円の減少である。目別では、不燃物処理費874万6,338円、研修館管理費11万5,501円、火葬場管理費8,389万2,391円が増加となっているが、し尿処理費2,465万7,582円、可燃物処理費1億2,287万7,076円、公園管理費658,073円、火葬場建設費23億6,043万8,100円が減少となっている。

減少の主な要因は、火葬場建設が終了し、建設一時金（建設費の75%）の支出が皆減となったことによるものである。

節別の前年度比較は次のとおりである。

（単位：円、%）

区 分	令和元年度		平成30年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
人 件 費	92,356,248	3.7	109,582,139	2.2	△ 17,225,891	84.3
需 用 費	252,881,940	10.0	291,571,591	5.9	△ 38,689,651	86.7
役 務 費	22,378,936	0.9	22,213,233	0.5	165,703	100.7
委 託 料	1,498,965,944	59.6	1,493,706,774	30.3	5,259,170	100.4
使用料及び賃借料	271,763	0.0	710,316	0.0	△ 438,553	38.3
工 事 請 負 費	424,388,838	16.9	343,248,840	7.0	81,139,998	123.6
原 材 料 費	150,619,475	6.0	141,065,564	2.9	9,553,911	106.8
公有財産購入費	69,646,024	2.8	2,525,369,824	51.2	△ 2,455,723,800	2.8
備 品 購 入 費	208,252	0.0	1,171,800	0.0	△ 963,548	17.8
負担金補助及び交付金	1,960,600	0.1	912,900	0.0	1,047,700	214.8
その他（旅費、公課費）	258,940	0.0	260,580	0.0	△ 1,640	99.4
合 計	2,513,936,960	100.0	4,929,813,561	100.0	△ 2,415,876,601	51.0

火葬場建設が終了したことにより公有財産購入費が24億5,572万3,800円と大きく減少している。

その他節別では、工事請負費で旧斎場の解体撤去費により増加となったが、人件費で職員退職による減少、需用費でささゆりクリーンパークの大規模災害に対応するために溶融設備を休止したことに伴い、燃料費及び排ガス処理などに使用する各種薬剤費が減少している。

【第4款】 公債費（構成比率 6.9%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元	215,726,000	205,137,253	0	10,588,747	95.1
平成30	84,799,000	80,826,382	0	3,972,618	95.3
差	130,927,000	124,310,871	0	6,616,129	

公債費の支出済額は2億513万7,253円である。新火葬場建設償還及び可燃ごみ処理施設長寿命化工事の償還分である。

令和元年度の発行高、償還額、年度末現在高は次のとおりである。

（単位：円）

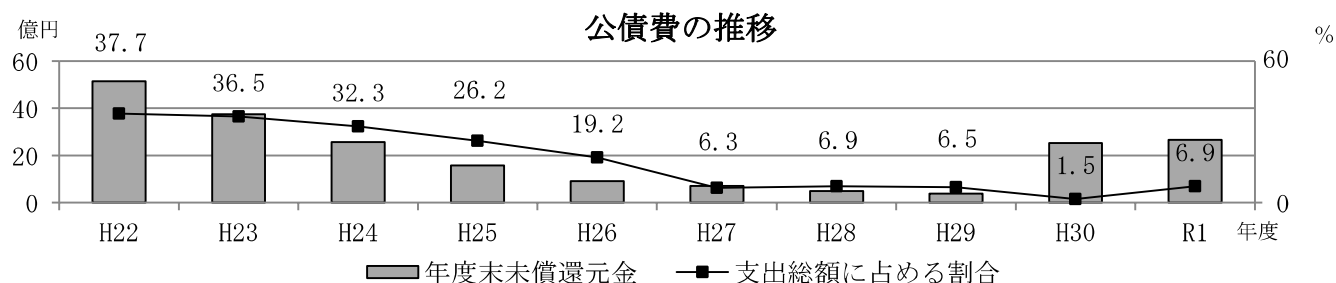
平成30年度末現在高 (A)	令和元年度中発行高 (B)	令和元年度中償還額		令和元年度末現在高 (A) + (B) - (C)
		元金 (C)	利子	
2,524,100,000	336,000,000	200,945,352	4,191,901	2,659,154,648

令和元年度中の発行高については、可燃ごみ処理施設長寿命化工事、各施設整備工事に係る起債である。

公債費の推移は次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	償還額	(うち償還額元金)	対前年度比較	支出総額に占める割合	年度末未償還元金
令和元	205,137,253	200,945,352	124,310,871	6.9	2,659,154,648
平成30	80,826,382	79,898,063	△ 133,173,166	1.5	2,524,100,000
平成29	213,999,548	211,166,014	0	6.5	388,298,063
平成28	213,999,548	209,006,807	0	6.9	497,936,451
平成27	213,999,548	206,872,374	0	6.3	706,943,258
平成26	213,999,548	204,762,404	△ 469,289,547	19.2	911,705,662
平成25	683,289,095	666,727,228	△ 331,296,967	26.2	1,578,432,890
平成24	1,014,586,062	984,297,961	△ 213,004,406	32.3	2,562,730,851
平成23	1,227,590,468	1,178,007,034	△ 252,457,740	36.5	3,740,737,885
平成22	1,480,048,208	1,402,846,701	0	37.7	5,143,584,586



【第5款】 予備費（構成比率 0.0%）

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率
令和元	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
平成30	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
差	0	0	0	0	

4. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書については、その内容及び計数とも正確であった。
平成22年度から令和元年度までの実質収支額の推移は次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	実質収支額	対前年度比
令和元	268,354,554	274.1
平成30	97,908,283	83.7
平成29	117,026,009	65.3
平成28	179,096,726	128.9
平成27	138,950,810	107.6
平成26	129,140,033	108.4
平成25	119,149,711	64.4
平成24	184,918,349	157.9
平成23	117,110,240	62.2
平成22	188,352,659	145.5

5. 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金に関する令和元年度中における増減及び令和元年度末現在高は次のとおりである。

区 分		単位	平成30年度末現在高	令和元年度中増減	令和元年度末現在高
公 有 財 産	土 地	m ²	369,739.02	0	369,739.02
	建 物	m ²	41,785.31	△ 2,062.96	39,722.35
	出資による権利	円	3,000,000	0	3,000,000
物品（公用車など）		台	41	△ 2	39
基 金	財 政 調 整 基 金	円	513,739,638	△ 159,369,445	354,370,193

公有財産では、旧斎場施設の解体に係る減少分である。

物品では、公用車の処分による減少である。

財政調整基金の平成30年度中の増加は前年度繰越金のうち令和元年度の繰越金当初予算額を除いた9,390万8,283円及び利子67万6,272円を積立て、各運営費等充当分として2億5,395万4,000円を取崩したものである。

6. 審査意見

以上が、令和元年度一般会計歳入歳出決算審査の概要である。

歳入については、令和元年度は、構成市町村の財政負担軽減となるよう、さらなる自主財源の確保及び起債を行い、予算規模の平準化に努めている。

歳出については、安全で安定した施設運営を継続するとともに、施設の維持に必要な経費や施設の延命化に資する経費が発生する中でも、限られた財源で効率的な施設の運営管理がなされている。

今後も、引き続き、管内市町村の住民の信頼に応えられるよう効率的かつ効果的な財政運営に努められたい。

施設の意見として、ささゆりクリーンパークでは、竣工から21年が経過しており、施設の延命化対策が継続して行われているが、莫大な経費がかかるため、整備費の適正な精査と計画的な事業の実施に努められたい。

また、大規模災害など新たな課題に対応するため、令和元年度末をもって溶融設備を休止し、施設の運用変更を行うこととなったが、引き続き一般廃棄物の継続的かつ安定的な処理に努められたい。

緑ヶ丘クリーンセンターでは、竣工から16年が経過しており、各設備の更新時期が来ていることから、適正な設備更新内容の精査と維持管理に努められたい。

可茂聖苑では、新火葬場施設整備事業として、無事に1年を終えることができた。今後も事業の適正な履行確認と推進に努められたい。

構成市町村としても財政事情が厳しい中での分担金となるため、組合にとっては分担金の削減は最重要事項である。また、安全で安定した施設運営を基本としながらも、年々老朽化する施設維持への対応や、大規模災害時に備える施設の体制づくりもまた、組合としての責務である。

今後、組合を取り巻くさまざまな環境の変化に、柔軟かつ適正に対応するために、職員一人ひとりが考え、構成市町村と連携を深め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、今以上に強固な組織力と運営の合理化が図られることを期待する。